

●管理職と女性の登用は
消防行政について

松尾 実 議員

問 平成30年4月から、新たに行政組織の見直しに伴い組織改編が行なわれるが、管理職・女性登用は、年功序列ではなく能力主義で適材適所の配置が必要である。

答 管理職の育成は行政の要であり、柱である。行政の善し悪しに関わる重要な問題だと思うが。

答 市長

各種研修メニューの充実、研修機会の拡大を行い、職員の資質向上を図る。管理職については、必要な能力醸成に係る研修の実施と年次を定めて計画的に指導力・統率力等の管理能力の向上を図っている。

問 女性職員の登用については、女性活躍推進法に基づき、専門研修の積極的な実施で意識改革を行い、管理職への登用率を上げる。

答 離島における常備消防は、大島地区には配置されているが、度島地区には配置されていない状況である。安心安全の観点から度島地区にも常備消防の必要性があると思うが。

答 消防長

有事の際、現場到着まで時間がかかり、消火、緊急活動が大変危険される。昨年度より度島地区消防力向上事業を実施し、週1回、職員2人を派遣して、市民への防火防災意識の向上、初期消火技術の習得、応急手当の普及啓発を行い、救命率の向上に努めている。

問 格差解消に向けた取り組みが今以上に必要であると思うが、消防団の現状、非常時の出動員数は。

答 消防長・総務部長・市長

度島地区の消防団員数は、機能別団員7人を含めて47人。火災の際、出動可能団員は、平日昼間で11〜20人。職員派遣は、延べ31回、88人を派遣している。人的な配置が不足であれば、専門職である消防職員の十分な配置も十分検討していく。

大島地区に比べ、人口規模は半分であるものの全く行政の出先が無く、常備消防の出先もない状態で、度島地区の島民には我慢を強いている状態である。

また、常備消防の機能や支所機能を満たすために利用している度島ふれあいセンターは、手狭であり、団員の施設が欲しいとの要望もあっている。今後これらを総合的に考える。

●情報伝達のあり方は
産業振興のこれから
●観光施設の周辺整備を

井元 宏三 議員

問 火葬場統合計画についての説明の際に、市民に誤解を生む説明で混乱を招いた。情報伝達のあり方をどう考えるか。

答 市長

情報伝達の方法はケース・バイ・ケースであり、統一する形式は難しいが、行政用語が誤解を生むのであれば、統一すべきと考えている。

今後は重要政策や住民生活に密着した案件については、市民に趣旨を明確に伝え、誤解の無いよう丁寧な説明に努めていく。

問 市として、ブランド化戦略に対しての取り組みの現状は。

答 文化観光商工部長

現在、首都圏5カ所で平戸マルシェを開設。東京板橋「とれたて村」大阪「公認居酒屋平戸港」、福岡都市圏にて飲食店フェア等を展開中。

問 平戸炭火焼アゴの地理的表示保護制度Gマーク取得の動きがあるが市はどのように認識しているのか。

答 文化観光商工部長

地域ブランドの差別化が図られるばかりではなくブランド保護の観点からも有効な制度として認識している。登録する事がゴールではなく、申請団体、生産者、加工業者、関係団体と共通認識を持ち、一体となり取り組むよう考えている。

問 来訪する観光客の状況、施設のバリアフリー化や高齢者対策、ユニバーサルツーリズムの必要性は。

答 文化観光商工部長

平成28年度の観光客数は、延べ170万7千人であり、ふるさと納税を活用した観光施設でのトイレの洋式化とウォシュレット化の整備を進め、段差の解消や手すりの設置を行なっている。ユニバーサル観光推進として、弱者への観光案内や受入れ等の充実を図り、バリアフリー化を順次進めていく。

問 子育て世代支援として育児用品トレードセンター設置については。

答 市民福祉部長

市として、ベビーベッド、ベビースケール、ベビーカー、チャイルドシート等の貸し出しを行っている。育児用品トレードセンターとしては現在市内のNPO法人で行われている。市としては支援していないが、今後イベントなどにおいて企画を検討してみたい。

市政を問う！

平成29年12月定例会、9人の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

●公営住宅の需要と供給のギャップを総合的に
把握すべきでは

近藤 芳人 議員

問 本市の空き家状況は？

答 建設部長

市内の空き家件数は別表の通り。

市内空き家調べ (概ね1年以上の居住や使用が されていない物件)		
Aランク	維持管理が適切に行われ、破損等がない状態	208
Bランク	老朽化が見られるが小規模な修繕で利用が可能状態	502
Cランク	破損部分があり、大規模な修繕等を必要とする状態	347
Dランク	老朽危険空き家の状態	35
合計		1,092

問 所有者の物件活用意欲を喚起すべし。空き家バンク登録物件数がそのバロメータとなる。

答 総務部長

11月22日現在、登録物件が55件。まだまだ伸び代があると考えている。

問 空き家を賃貸する上で、貸主が補修をせず、借主が自由に手を加えるDIY賃貸という手法がある。双方に利点のある形態である。

答 総務部長

空き家バンク制度の一つとして十

●自治体の二元的代表制について
●一次産業の展望
●障がい者就労支援について

小山田 輔雄 議員

小山田議員より締め切り期日に提出がなかったため、掲載しておりません。

(議会広報特別委員会)

平成29年12月定例会